

高まる実質賃金増加の可能性

経済調査部 高橋 大輝

実質賃金は大幅減少が続く

最近、実質賃金という言葉を目にする機会が多いのではないのでしょうか。実質賃金とは、物価の上昇分を加味した賃金のことであり、家計の購買力を表したものです。例えば、賃金が前年から1%増えたとしても、物価が2%上昇した場合、実質賃金は▲1%になります。このように賃金の増加率以上に物価が上昇していた場合、家計の購買力は落ちてしまいます。

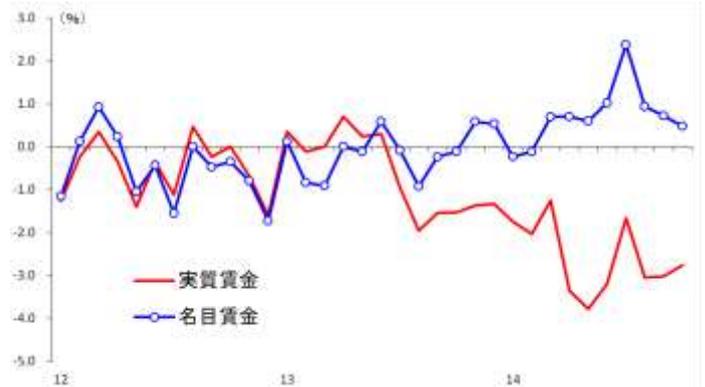
実質賃金は減少が続いています（資料1）。名目賃金は、ベア実施企業の増加や前年の企業収益が好調だったことなどを背景に、増加傾向で推移しています。しかし、円安による輸入物価の上昇や2014年4月の消費税率引き上げによって、消費者物価も上昇しています。賃金が増加しても、それ以上に物価が上昇しているため、賃金の増加が実感しにくい状況となっています。

高まるプラス転化の可能性

ですが、2015年は実質賃金が増加に転じる可能性が高まっています。4月以降、消費税率引き上げによる影響が剥落することに加えて、賃金の増加、物価上昇の鈍化が見込まれるためです。賃金は、労働需給が逼迫していることや労働連合が2015年春闘に向けて2%以上のベアを要求する方針を固めたことなどが増加の追い風となるでしょう。賃上げ率の上昇は、賃金の大部分を占める所定内給与の増加に繋がることが見込まれます（資料2）。物価については、足元で原油価格の下落が続いており、ガソリン価格や電気代などの低下に繋がることが通じて、家計の負担を和らげる見込みです（資料3）。

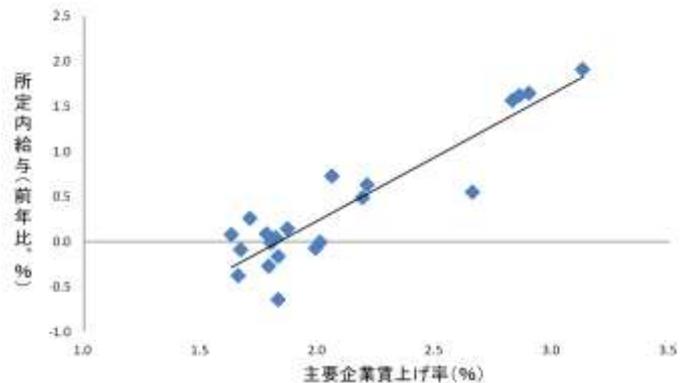
賃金の増加が見込まれる中、負担が和らぐことで実質賃金は増加に向かうでしょう。2015年は、賃金の増加が物価の上昇を安定的に上回る好循環の実現が期待されます。

資料1 賃金の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

資料2 賃上げ率と所定内給与（一般労働者）

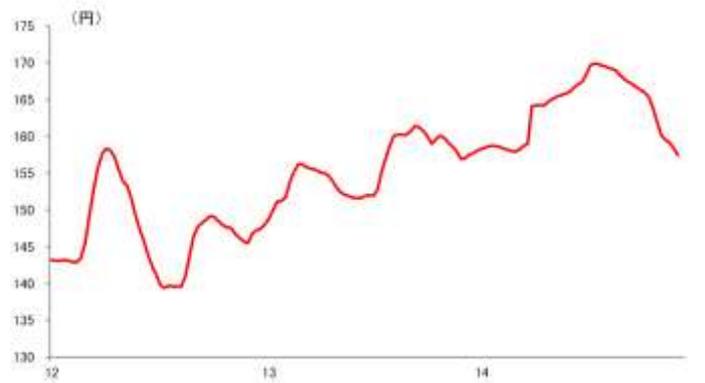


(出所) 厚生労働省資料より第一生命経済研究所作成

(注1) 期間は1994～2014年度。ただし、2014年度は4～9月平均比。

(注2) 所定内給与は一般労働者。

資料3. ガソリン価格（全国、レギュラー）の推移



(出所) 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」